

第 2 章

9・11 事件後のアフガニスタンの地政学的枠組み

清水 学

要約：

9・11 事件以降のアフガニスタンに隣接する中央アジア・南アジアを巡り米中露間の関与に大きな変化が見られる。特に旧ソ連構成国の「民主化」への米国の関与が強まるなか、ロシアは再度中央アジアへの巻き返しを意図し、中国は上海協力機構を通じて中央アジアへの影響力拡大に努力を重ねている。米国は中央アジアを南アジア圏に引きつける戦略を取り始めており、アフガニスタンの動向はこれら一連の動きに影響を受けつつある。

キーワード：

アフガニスタン、中央アジア、南アジア、上海協力機構

はじめに

本稿は 2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ」事件に始まる国際情勢の変化のなかで、アフガニスタンを取り巻く状況がどう変化したかを、主として中央アジアと南アジア側から考察したものである。アフガニスタンは同年 10 月の米軍を中核とする多国籍軍の攻撃を受け、政権の座にあったタリバーン政権が崩壊した。タリバーン政権がイスラーム過激派ネ

ットワークの「アル・カーイダ（基地）」の指導者ウサーマ・ビン・ラーディンを差し出すことを拒否したことが軍事行動の理由とされた。9・11の黒幕としてビン・ラーディンは名指しされていたためである。またタリバーン政権の独特のイスラーム主義が女性にとりわけ厳しい制約を課していたことも西側の非難の材料となった。多国籍軍の軍事行動が、反テロを掲げていたため、国家同士の戦争とは異なる独自のもので、ロシアや中国も支持をした軍事行動となった。

しかし、米国・NATO の軍事行動の展開とその後のアフガニスタンでの治安行動は、中央アジア・南アジアなどの周辺諸国に大きな影響を与えた。主要な変化を挙げると、中央アジアのいくつかの国の基地を米軍は初めて利用することを許されたこと、これをロシアが認めたこと、パキスタンがタリバーン支持というそれまでの外交戦略を大転換して米軍と協力してタリバーン・アルカーイダ掃討作戦を支持するようになったこと、インド・パキスタン両国の間でカシュミール紛争を凍結する方向が出始めたこと、などである。

これらの事態の展開は、間接的にアフガニスタン国内の正常化にプラスに働いた。南東部におけるタリバーン支持勢力の抵抗運動は続いており、またビン・ラーディンやタリバーンの最高指導者オマルが捕捉されていないなど、アフガニスタン政府や米軍の目的が達成されていない。また予期されない不安定要因が生まれる可能性を否定できない。しかしアフガニスタン情勢の相対的安定化は、中央アジア諸国に別の流動要因を生み出すことになった。それはグルジアに始まりウクライナに波及した「民主化」運動であり、2005年3月にはクルグズスタンのアカーエフ大統領が群衆のデモを前にして国外逃亡し、政権が崩壊するに至った。その過程で主として米国が主導する「民主化」キャンペーンに対する中央アジア諸国を含む旧ソ連圏に警戒心が高まった。ウズベキスタン政府は2005年5月に起きたフェルガナ盆地のアンディジャンで起きた騒擾事件を契機に、対米関係は冷え込み半年以内でのハナバード空軍基地から

の米軍撤退を求め実現させた。「対テロ」の課題と「民主化要求」の時には矛盾する二つの課題のバランスが大きな問題となった。

中国・ロシアが主導する上海協力機構は 2005 年には、米国の中央アジア進出に対して一定の制約を課そうとする性格を持つようになった。2006 年に入ると米国のこれに対抗して、中央アジアをロシア・中国の影響下からできるだけ切り離そうとして、中央アジアを南アジアの影響下に組み入れていく戦略を追求しつつある。ロシアが伝統的な影響力を強化しようとするであろうし、また中国は石油エネルギー資源確保の観点からも、米国の意図には抵抗するであろう。そのため、米国の意図が早急に実現するとは見られないが、いずれにせよ中央アジアへの影響力をめぐる新グレートゲームは、アフガニスタンの地政学的役割を高めることは確実である。「イスラーム・テロの震源地」とされるアフガニスタンが、南アジア世界と中央アジア世界の間の「連結項」としてのアフガニスタンとして重視されて来る可能性がある。そのなかでアフガニスタンの国民統合や復興開発戦略が新たな位置づけを受けることになる。しかし、同時に反テロの課題で掲げたタリバーンやアル・カーイダ問題が未解決であることを忘れてはならない。

1 . ソ連時代のアフガニスタンと中央アジアの共振

あらためてアフガニスタンの地理的条件を見ておきたい。アフガニスタンは大きく分けて、ヒンドークシュ山脈を境として北のアフガン・トルケスタンと南のパキスタンの西北辺境州・バルチスタン州につながる地域に分けられる。アフガン・トルケスタンは北のタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの旧ソ連領中央アジアの国と国境を接し、西ではイランと接している。ヒンドークシュ山脈の南はパキスタンと接する。他方、東の細いワハン回廊の先で中国新疆ウイグル自治区

と国境を接している。アフガニスタンの国境は、19 世紀末のアブドルラフマーン国王の統治期に、南進するロシアとそれを警戒する英国（英領インド）との間の緩衝国家として確定されたことと関連している。1893 年にはデュアランド・ライン（Durand Line）によりパシュトゥーン居住地が英領インドとアフガニスタンに分割され、1895 年のパミル領域協定によりワハン回廊が切り取られアフガニスタンにつけ加えられた。現在のアフガニスタンの国境がオクサス川（アムダリア）とカイバル峠の間に確定され、統一国家の形態ができるのである。アブドルラフマーンを継いだハビブッラー(1901-1919)は、「アフガン・トルキスタンおよびその従属地の支配者」という称号ももっていたのはそのためである。しかし北と南が置かれた異なる自然条件、文化的エスニック的背景も異なり、北は現在の中央アジア諸国を含むトルキスタンとの関連が深く、南は英領インドのパシュトゥーン地域（現パキスタン北西辺境州）との交流・経済関係が大きな意味を持ってきた。アフガン・トルキスタンにおいてクンドゥス周辺は綿花・米作が行われ、岩村忍『アフガニスタン紀行』¹によると繊維工場が各地に存在していたことがわかる。どの程度の規模の工業であったかは興味深い所であるが、ソ連との物資の交流はあったと見られる。

アフガニスタンの支配的な地位に着いたのはパシュトゥーン民族、特にそのドゥッラーニー族であったが、アフガン・トルキスタンでの諸民族はロシア、さらにその後のソ連の変動の直接の影響を受け、当然アフガニスタンの外交も影響を受けてきた。アフガン・トルキスタンはロシア革命、反ボルシェビキ運動としてのバスマチ運動、中央アジアにおける民族的境界区分によるブハラ及びヒヴァの両ハン国の解体とウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタンの成立、1930 年代の農業集団化と大粛正期におけるソ連領中央アジアからの難民の流入と、ソ連国内の変動はアフガニスタンに直接大きな影響を及ぼした。

中央アジアの動向とアフガニスタンやイラン・トルコの動向は無関係

ではなく、いくつかの点で共鳴しあった。ロシア革命後の中央アジアで、ボルシェビキが直面したのは、プロレタリアートがスラブ人を中心とする鉄道労働者に限られるなかで、いかに支持層を拡大するかであった。反ボルシェビキを掲げるバスマチ運動の展開も大きな挑戦であった。1920年代にアフガニスタン、イラン、トルコで展開された近代化運動は欧化主義的側面が強く、女性のベールを脱ぐこともそのシンボルの一つであった。ソ連領中央アジアにおいてボルシェビキは、女性の間で新たな支持層を組織するため女性をプロレタリアートに相当する被抑圧階層とみなし、その解放運動を進め、革命と反革命を分けるシンボルは女性のベールを脱がせることでさえあった。それはアフガニスタン、トルコ、イランにおける同様な運動も意識していたことは間違いない。アフガニスタンではアマヌッラー王が女性のベールを脱ぐことを含む近代化運動の先陣を切ったが、宗教勢力を含む多くの反対勢力の抵抗により、1929年に王位を奪われることになった。ボルシェビキは反ベール運動などを通じて国際的な影響力を与えようとしたが、その際同様な運動を展開していたアフガニスタンのアマヌッラーやトルコのケマル・アタチュルクは強烈な競争者として映ったのである²。中央アジアではベールを脱ぐか脱がないかが、ボルシェビキ革命を支持するかどうかの試金石として意識され、強引なキャンペーンが行われたが、農村地域はもちろん都市の多くの地域で根強い反対に直面した。その成果が顕著になるのは1941年に始まるドイツとの大祖国戦争期になってからといわれる。

1978年4月のアフガニスタン人民民主党によるクーデター革命（4月革命）は、アマヌッラーのやり残した仕事を完遂するという課題も掲げられた、一種の「近代化」革命であった。1979年末にソ連軍がアフガニスタンに侵攻したが、ソ連は中央アジアでの「女性解放」の経験がひとつの自信となっていた可能性がある。なお、タリバーン政権を経た、現在のアフガニスタンにおいて、一部で女性のベールが「民主化」されていないシンボルとみなされるような雰囲気があるが、1920年代、30年代

のソ連領中央アジアと類似している側面がある。

ソ連軍のアフガニスタン侵攻は 1979 年末に行われたが、その際、中央アジアのウズベク、タジク、トルクメンの予備役を動員した。これにより宗教的民族的反発を緩和しようとしたのである。しかし、この政策は基本的に裏目に出た。第 1 に、パシュトゥーン人地域に参入したソ中央アジア諸民族で構成されるソ連軍は、パシュトゥーンの伝統的なこれら民族に対する反発を引き起こした。第 2 に、アフガン・トルキスタンに住むタジク、ウズベク、トルクメンの多くは 1920 年代、30 年代にソ連に反発して逃げてきた者の末裔であり、反ソ感情をもっていた。第 3 に、赤軍内でのスラブ系と多数の中央アジア出身者の間で誤解と亀裂が生まれやすかった。前者はアフガニスタン現地の言葉を解さないのに対して、後者は意思疎通が可能であった。内部亀裂を避けるため、1980 年 3 月にはソ連軍の構成をスラブ系主体に置き換えたのである³。

2 . アフガニスタンでの「反テロ戦争」と中央アジア

2001 年末の米軍を主体とする多国籍軍のアフガニスタンのタリバーン政権攻撃に際し、米国は中央アジアのクルグズスタン、ウズベキスタンに空軍基地貸与を求め、両国は承認した。旧ソ連領でロシアの裏庭と称された中央アジアに、冷戦時代の宿敵であった米国の軍事基地ができるということは、ロシアにとって心理的に受け容れがたいものがあったが、アフガニスタンの「反テロ」に一定の共通の利害関係を持ち、駐留が長期に渡らないという了解のもとに、プーチン大統領は米国と中央アジアの関連国に了解を与えた。独立以降もタジキスタンとアフガニスタンの国境はロシアの 201 機甲師団が常駐し、防衛に当たっていた。

2001 年末のタリバーン政権の崩壊以降、アフガニスタンを取り巻く条件は流動的になった。それは 2 つの要因が重なったためである。一つは

アフガニスタンにおける新統治体制の確立の要請である。これは国連も関与する国際的な課題として進行してきているが、そのプロセスはアフガニスタンあるいはパキスタンの国境地帯を拠点に抵抗を続けるタリバン勢力の「残存勢力」やアルカーイダの外国人武装勢力を軍事的に打破する課題と重なっている。もう一つはアフガニスタンに対する米軍を核とする軍事行動に伴って、中央アジアと南アジアが被った軍事戦略的、さらには広義の同盟関係の変化である。アフガニスタンにおける「対テロ」掃討作戦と並行して、「民主化」プロセスとカーブル政権の体制づくりが一定の前進をみせると、第2のプロセスが次第に表面化してきた。これは2003年末のグルジアに始まり、ウクライナを経て展開された米国に支持された「民主化」の波であり、「カラー革命」と呼ばれた。2005年3月にクルグズスタンでアカーエフ大統領に反対するデモに対し、大統領が国外逃亡するという事件があり、クルグズスタンでも政変が起きた。同年5月にはウズベキスタンのアンディジャンで群衆と政府が衝突する事件があり、数百人ともいわれる市民が犠牲になった。ウズベキスタンは米国が政権打倒を謀っているのではないかという強い疑念を持ち、対米姿勢を著しく強化し、ハナバードの空軍基地に駐留する米軍の撤退を要求し、米軍やNATO関連軍は撤退を余儀なくされた。またこれらの軍用機がウズベキスタン上空飛行も禁止した。ウズベキスタンはロシアと軍事協定を締結するなどロシアに急接近し、米国の圧力に抵抗しようとした。中央アジアは、イスラーム過激派のテロと米国の「民主革命」という二つの挑戦を同時に受けているという認識を持つようになったのである。

3. 急進展する南アジア・アフガニスタン・中央アジア間の力学

2006年に入り、米国の国務省における地域的分掌を再編成し、中央ア

ジアを従来の欧州・ロシア局から、南アジア・中央アジア局に移す計画が伝えられている。このことは単なる行政面での変化にとどまらない政策方向が看取される。それは一連の「カラー革命」に見られる、「民主化」の旗の下に政変などを通じて、中央アジア・コーカサスを、ロシアさらに中国の影響下から切り離そうとする政策志向である。そこでは米国のインド接近が核技術の支援にまで踏み込もうとしているように、インドなど南アジアに中央アジアを政治的経済的に引き入れようとする動きと見てよい。2005 年末に浮上したパキスタンのイスラエルとの対話の動きが示すように、パキスタンはいわば禁じ手まで動員して米国との関係強化をはかり、インドとのバランスを回復しようとしているように見える。

中国が後述するように、上海協力機構の強化を通じて独自の影響圏を保持拡大する動きも、これに対抗したものである。2005 年に加盟国 6 カ国に付け加えてオブザーバーとしてインド、パキスタン、イランが認められ、2004 年にオブザーバーとして認められたモンゴルを含めてオブザーバーは 4 カ国となった。そのなかで米国と厳しい対立にあるイランを含めていることは注目される。ロシアは現在、中央アジアの 2 カ国に軍を駐屯させている。その一つはタジキスタンにいる 201 機甲師団であり、もうひとつはクルグズスタンのカントー空軍基地である。中央アジア諸国で結成していた「中央アジア共同体 (CACO)」にロシアが加盟し、さらにそれをロシア・ウクライナなどが中心で結成していた「ユーラシア経済共同体 (EEC)」が吸収した。ウズベキスタンは 10 月 5 日、EEC への加盟を決定した。これは中央アジア諸国だけで結成されていた「中央アジア共同体」がロシアの主導する、より広い経済機構に吸収されたことを意味する。これは地域経済機構のレベルではロシアが中央アジア抱き込みに極めて熱心になっていることを示している。他方ロシアは、クルグズスタンが国内の米軍駐留継続を決定したことを尊重する柔軟な態度を示しつつ、SCO フガニスタン・コンタクト・グループ結成の意向を示した。それは米国を核とする勢力が麻薬取引やテロを抑えるのに有効でないという判断に基づく。こ

のコンタクト・グループを通じて、ロシア軍はヘリコプター、車両、通信機器をアフガニスタン軍に提供するという。2005 年 10 月イワノフ国防省とともにポルトガルを訪問したロシア国防省国際軍事協力局長アナトリー・マズルケヴィッチは最初の供給の額は 3000 万ドル相当であると言明した⁴。

なお、中国も上海協力機構、二国間レベルで、タジキスタンを安全保障、市場の観点から重視しており、タジキスタンは米国、ロシア、中国の戦略的思惑が交錯する国となっている。日本は 2004 年 8 月の川口外相の中央アジア訪問に際して、「中央アジア・プラス・ジャパン」と題する政策方向を示し、中央アジア諸国の間の地域協力の発展に強い期待を表明した。

4 . 中央アジアで存在感を強めた上海協力機構

アフガニスタン、旧ソ連地域の「カラー革命」の展開のなかで、上海協力機構の存在感が強まっている。これは中央アジアに対する中国・ロシアの戦略と深く関わるようになってきているからである。ここで上海協力機構の発展を見ておきたい。

1996 年 4 月、上海に中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンの 5 カ国首脳が集まり、首脳会議を行った。これは中国の江沢民国家主席がイニシャチブをとったもので、上海サミットあるいは上海ファイブと呼ばれた。その構成国は中国および中国と国境を接する旧ソ連構成共和国であり、当初の課題は国境地帯における軍事面での信頼強化と国境確定を目的としたものであった。1997 年には国境地区軍事力相互削減協定が調印され、以後、参加国持ち回りによる首脳会議が定例化し、すべての首脳が例外なく出席している。これは各国ともこの首脳会議を重視したことを示している。

1999 年のビシュケク会議を契機として、「反テロ」が新たな共通課題として浮揚し、2000 年にはウズベキスタンがオブザーバーとして加わった。ウズベキスタンは中国とは国境を接しておらず、関心は「反テロ」にあった。ウ

ズベキスタンは2001年6月に正式に加盟したが、これに伴い6月15日、上海ファイブは常設機関「上海協力機構」(SCO = Shanghai Cooperation Organization)として再編・再出発することになった。そこでは「反分離主義」「反テロリズム」「反宗教的過激主義」が一層強調された。中国は新疆ウイグル自治区におけるトルケスタン独立分離運動、ロシアはチェチェンにおける分離運動、ウズベキスタンはウズベキスタン・ムスリム運動などのイスラーム過激派という課題を抱えていたが、いずれもアフガニスタンのタリバーンあるいはビン・ラーディンなどと結びつきがあると見られていた。

2001年の9月11日の事件は中国、ロシア、ウズベキスタンなどにも衝撃を与えた。中央アジアのタジキスタン、クルグズスタン、ウズベキスタンは米軍など多国籍軍のアフガニスタン作戦のため、国内の空軍基地あるいは空港の使用を認めたのはそのためである。中央アジアは旧ソ連圏であり、ロシアにとっては裏庭的意識が強い地域であるだけに、米軍が入ってくることはロシアにとっては大きな心理的抵抗があったと見られるが、対テロに限定するという理解で承認した。ウズベキスタンを除く5カ国は、反テロ合同軍事演習の実施に関する覚書に調印し、2003年8月6日から、合計1000人以上の実戦部隊をカザフスタン東部の中国国境付近に派遣、上海協力機構による初の多国間合同反テロ軍事演習が行われた。これにより上海協力機構名での合同軍事演習が定着した。2004年1月の外相会議(北京)で、オブザーバーや対話パートナー制度を設け、メンバー拡大の方針を決めるとともに、北京に秘書処(事務局)を設立した。また同年6月の第4回首脳会議(タシュケント)では「タシケント宣言」に調印し、同地に常設の「地域テロ対策機構」が設置された。また同年にモンゴルのオブザーバー参加を認めた。

さらに第3の転機と見られるのが2005年6月の第5回アスタナ首脳会議である。そこではインド、パキスタン、イラン3カ国のオブザーバー参加が承認された。加盟6カ国で世界の人口の4分の1、面積の5分の1を占める巨大な地域機構であるが、オブザーバーの国々を入れると世界人口の半分、かつてのモンゴル帝国に匹敵する面積に近づく。上海協力機構がオブザーバ

ーではあれ、南アジアのインド・パキスタンの大国を受け入れ、さらに米国が敵視しているイランを受け入れたこと⁵は、米国の一極支配体制に対する牽制、特に中央アジアにおける介入に対する警告という意味をくみ取ることは不自然ではない。これは組織に本来存在していた側面ではあるが、より明示的に出てきたことが指摘できよう。アスタナ首脳会議で焦点となったのは、2004 年以降起きているグルジア、ウクライナと続いて起きた政変による親米政権の成立、さらには 2005 年 3 月のクルグズスタン政変や 5 月のウズベキスタンでのアンディジョン騒擾事件であったと見られる。SCO 加盟国が、これら一連の動きの背景に米国系 NGO などの活動があったとみて警戒心を強めたことは事実である。SCO 首脳会議は、このような新たな情勢展開を考慮に入れた域内の安全保障問題を協議し、アフガニスタンの「安定化」を理由に中央アジアの米軍など多国籍軍の駐留長期化を不要とみる声明を発表した。しかし、上海協力機構が米国の中央アジアへの影響力拡大に歯止めをかけようとする意向を示したことは間違いない。ウズベキスタンはその後、6 ヶ月以内の米軍の撤退を要求して実現させた。クルグズスタンは米軍撤退を求めなかったが、8 月 15 日に張徳広・事務局長（前駐露中国大使）は、これは「最後通告ではない。クルグズスタンが国内の米軍駐留継続を決定したことを尊重する」と言明してそのトーンを弱めた⁶。同年 8 月には SCO のもとで 8 日間にわたる「反テロ」の中露合同軍事演習「平和ミッション 2005 年」が中国で行われた。演習の参加兵員は 1 万人（1800 人はロシア軍）でウラジオストークから始まり山東省で中国海軍も参加した大規模なものであった。

これら一連の SCO の動きは、米国の警戒心を強めたことは間違いない。各構成国とも真正面から米国と対決しようとはしていないが、このような地域協力機構を通じて、米国を牽制しようとしているといえよう。またイランをオブザーバーとして受け入れたことは、エネルギー分野での協力の可能性を一層拡大させた。近い将来の主たる優先政策としての SCO 加盟国の間の多角的経済貿易協力の実施（貿易・輸送・環境・災害救済・技術、教育、電力・エネルギー、天然資源の合理的利用）による相互発展をうたっている。中国

はすでに2004年のタシュケント首脳会議において9億ドルのソフトローンを約束したが、これは事実上中央アジア諸国に向けられたものである。さらに2005年に中国は人づくりの特別ファンドをつくり、3年間で中央アジアの1500人の経営者の訓練を行うことを約束した。SCO事務局長（執行書記）の張徳広（前中国駐露大使）は、SCOは「安定と開発」を通じる中央アジアの発展を目的とすると述べている。アフガニスタンの再建には直接触れていないが、2005年に初めてSCOは中央アジアでの反テロに協力を表明するとともに、中央アジアの安全はこの地域の責任であり、つまりSCOメンバー諸国の責任であることを言明した。中国、ロシアの中央アジアへの意向が表明されているとみることができる。

5 . SAARC のアフガニスタン抱き込み

他方、南アジアからのアフガニスタン・中央アジアへのアプローチはどうであろうか。この分野でも新たな動きが見られる。南アジア地域協力連合（SAARC：South Asian Association for Regional Cooperation）の第13回首脳会議が2005年11月12～13日にバングラデシュ・ダッカで開催され、「ダッカ宣言」が合意された。そこで注目されたことはアフガニスタンの正式加盟が承認されたことである。具体的な参加形態については、SAARCの閣僚レベルによる協議により2006年7月までに決定されることになっている。SAARCは、1980年にバングラデシュのジアウルラーマン大統領提案に基づき、1985年12月にバングラデシュで開催された南アジア首脳会議で正式に発足した地域協力の枠組であり、加盟国は南アジアの7ヶ国（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディヴ）となっている。ネパールのカトマンドゥに常設事務局を置いている。SAARCの目的は、憲章により、南アジア諸国民の福祉の増進、経済社会開発及び文化面での協力、協調等の促進等

とされ、主として経済、社会、文化等の協力し易い 7 分野（農業農村開発、運輸通信、社会開発、環境気象、科学技術、人材開発、エネルギー）での協力が中心となっている。人口、経済力の観点からインドの比重が圧倒的であり、また政治的対立もあり、貿易・経済協力の促進においては多くの困難が存在するが、「ダッカ宣言」では、SAFTA（南アジア自由貿易協定）の 2006 年 1 月 1 日からの発効が合意され、イスラマバードにおける SAARC エネルギーセンターの設立が合意された。また、税関相互支援、SAARC 仲裁評議会設置、限定的二重課税防止の 3 協定の締結も行われた。また、同じ会議で、日本と中国のオブザーバー参加が原則合意され、一層東アジアへの目が向けられるようになっている。UNCTAD、UNICEF、UNDP、EU 等国際機関及びカナダ（CIDA）との間で協力協定が締結されているほか、ASEAN との間でも定期的な対話を実施している。1993 年 SAARC 事務局内に「日本・SAARC 特別基金」を設立されたが、これは SAARC 域外国による SAARC に対する初めて、かつ唯一の財政支援となっている。

SAARC がアフガニスタンを正式メンバー国として承認したことは、アフガニスタンの政治的経済的安定にコミットして行こうとする意図を示すものである。アフガニスタンにおける繊維産業や食品加工業などにインド、パキスタンの企業が関与していけば、アフガニスタンにとってもさまざまな産業発展の可能性が生じる。またアフガニスタンを通じる中央アジア諸国との輸送路が正常化すれば、中央アジア諸国にとっても市場・技術の分野で新たな可能性が生じる。SAARC がアセアン、東アジアとの関係強化を通じて発展することは、東アジア、東南アジア経済のアフガニスタン、中央アジアへの間接的経済的インパクトを媒介する意味を持つことになる。

6 . タジキスタンとアフガニスタン

中央アジアと南アジアとの関係が次第に注目されるようになるなかで、アフガニスタンと直接 1200 km の国境を共有しているタジキスタンの役割が一層、注目されるようになっていく。アフガニスタンと国境を接している中央アジアの国にはタジキスタンのほかにウズベキスタンとトルクメニスタンがある。しかしウズベキスタンは外交戦略のブレが激しいほか、アフガニスタンとの関係でも警戒心が依然として強い。トルクメニスタンはアフガニスタンを經由するルートに関心は持っているが、非同盟中立の立場から対外的コミットメントに慎重である。このようななかで、タジキスタンはアフガニスタンと文化的歴史的関係が深く、また現在の国際環境において南への途を求める衝動が強い。米露双方との関係が良好であり、また中国と深い関係を維持することはタジキスタンが生きていく上で重要である。

まずタジキスタンとアフガニスタンを結びつけるものは言語である。タジク語とダリー語が同じペルシャ語の一つとして結びついている。またイスラーム・スンニ派という宗教的結びつきもある。ソ連体制下でもイスラームの影響は根強く、クルアーンが詠まれ、またアラビア語が地下で勉強されていた。またパシュトゥーンに次ぐ 2 番目に大きい民族としてのタジク人がタジキスタンの名称民族となっている。もっともタジキスタンのタジク人とアフガニスタンのタジク人を単純に同一民族とするのは、若干問題があるかも知れない。アフガニスタンで、タジクという用語自体、定住のペルシャを話す、スンニ派で非部族的な異なる人々を指すものともなっている。同質的な人々を必ずしも指す用語ではない。他の点では同じでも遊牧民であるオイマクの人々は除外している。ハザーラで自らをタジクと称する人もいる。また、タジクは商業に従事していると言われるが、ヒンドークシュ山脈で農業に従事している者もいる。またエスニシティに関係なく、都市（カブールやヘラート）で定住してペルシャ語を話す人をタジクということもある。しかし、多角的にタジキスタンとアフガニスタン

を結びつけるネットワークが存在する。

かつてソ連軍がアフガニスタンで展開していた時は、ドシャンベが重要な軍事補給線であった。当時、アフガニスタンの反政府ムジャヒディーンがタジキスタンの一部の人々に支持されるなど、地下では様々な交流が行われていた。アフガニスタンから難民がタジキスタンにも流入した。またタジキスタンが独立後に起きた内戦の過程で、多くの人々がアフガニスタンに難民となって流入した。この難民はタジキスタンとアフガニスタンを結ぶ新たなネットワークを形成することにもなった。国境は渓谷が多く、タジキスタンとアフガニスタンの間の国境管理は難しく、非合法の人の動きを抑えることは難しかった。

タジキスタンをアフガニスタンに結びつけるものに、ムジャヒディーンを率いたマスード（Ahmad Shah Masud）という要因がある。1992 年以降のタジキスタン内戦の過程で、タジキスタンのイスラーム・グループは、アフガニスタンにおけるマスードの成功と国境に沿ったバダクシャンでつくりあげた強力な基地と前線に強い影響を受けていた。マスードはナジーブッラー政権成立後、ラッバーニーの政権で国防相に就任し、北部のタロカーン、タホール、クンドゥスを拠点にして、ヒクマチアルやドーストム達と戦っていた。タジキスタンは北への麻薬と南への武器の流通路の役割を果たしていた。さらにウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）、解放党、UTO(統一タジク反対派)の国境を越えた往来があった。その過程で、イスラーム復興党（後に UTO に流入）の指導者とマスードのムジャヒディーン・グループ、タジキスタン内戦での反政府派の拠点であったガルム地域の勢力の間に接触があったことは事実である。マスードは戦術家だけではなく政治力がある戦略家として高い評価を受けた。1996 年から 2001 年の間、北部同盟をまとめあげ、パンジシール渓谷を拠点にタリバーンの攻撃に屈しなかったことは、国際的な支援があったにしろ、その能力が注目された。ヒンドークシュとパーミルにまたがる山岳地帯での戦闘指導力は伝説的なものとなった。マスードは 9 .

11 事件直前にテロにより暗殺されたが、1991 年末に北部同盟政権が樹立されると、一躍アフガニスタン全体の英雄の地位に引き上げられた。それはタジキスタンとアフガニスタンを心情的に結びつけるものであった。

なおアフガニスタンからの麻薬の伝統的な流れはパキスタン、イランを経由するものであったが、ソ連が崩壊すると新たにタジキスタンを通じる中央アジア・ルートが生まれ、それが次第に大きくなって行った。1997 年頃まではタジキスタンのホルグからクルグズスタンのオシュを経由するルートが主流だといわれたが、アガ・ハーン基金の活動によって、このルートの役割は低下し、次第にタジキスタンのガルム地域に移っていったと見られる。現在クルグズスタンに入る麻薬の 95%はこのルートであると言われる。タジキスタン内戦がこのような条件を生み出したと見られる。しかしタジキスタンもアフガニスタンの麻薬の被害者であり、このルートを抑えることは重要な課題となった。

1997 年に内戦が終結した後のタジキスタンは、他の中央アジア諸国に遅れて本格的に市場経済化と経済発展にエネルギーを集中し始めた。自国通貨ソモニが導入されたのも 2000 年 10 月である。ソ連時代においても最貧共和国であったタジキスタンにとって課題は大きいが、最近になって好意的な見方が見られるようになった。アフマド・ラシードは、タジキスタンの民主主義などを評価して、「スラーム復興党は現議会で 2 議席を保有しており、党副議長のモヒエディーン・カビーリーはイスラーム化された社会への漸進を主張している。また共産党も議席を有している⁷」と述べている。

このようななかでタジキスタンの戦略的重要性が高まっており、米国・中国・ロシアはタジキスタンに軍事基地を獲得しようとしている。すでに先述のようにロシアは空軍基地を保有しており、NATO の傘の下でのフランスも空軍基地を使用している。2005 年に最大の貿易相手国ロシアは対タジキスタン債権を棒引きにし、パキスタン、インドも同様な措置を取り、タジキスタンの対外債務は半減した⁸。これはタジキスタン

の果たすべき役割に対する期待と見ることができる。タジキスタンの中央アジア諸国との関係はウズベキスタンを除いて概して友好的である。ウズベキスタンはタジキスタンが宗教政党を合法化している点などに不満を持っており、国境に沿って地雷を設置するなど正常な交流には障害が生じている。航空路も中央アジアではウズベキスタンとの間だけが運行されていない。

またロシア企業の積極的なエネルギー関連投資計画が注目される⁹。ひとつはサングトダー（Sangtuda）水力発電プラント（発電能力 600 メガワット）建設に参画しており、将来タジキスタンの最大のエネルギー・プロジェクトとなるログン（Roghun）水力発電所建設を計画している。後者は 350 メートルのダムで発電能力は 3600 メガワットをめざす。第 1 フェーズの投資額は 6 億 5000 万ドルにのぼるが、発電所が完成すればタジキスタンはこの地域最大のエネルギー輸出国になる。2015 年には国内需要は満たした上で、年間 120 億 KWH の輸出余力を有する。その場合、中国、アフガニスタン、パキスタンなどが電力の輸出先になると見込まれる。

7 . 流通路としてのアフガニスタン

そのタジキスタンは南へのルートを求めており、それは同時に中央アジアと南アジアを結びつけるルートとして注目されている。それは周辺諸国と大国のタジキスタンに対する関心を一層高めることになっている。2001 年末以降のアフガニスタンの変化はアフガニスタン北部の政治的安定化とつながっており、それがタジキスタンにとって有利な条件となっている。なおタジキスタンがアフガニスタンの政治的・経済的安定化に一定の寄与ができる分野としては、上記の電力の供給のほか、輸送面の整備、灌漑施設の修理などである。タジキスタンはソ連時代にアフガニスタンで灌漑

整備をした経験を有しているためである。

そのなかでアフガニスタンの位置は改めて重要になっている。米国の援助でタジキスタンとアフガニスタンの間に流れるピャンジ川に橋が建設中であり、2007 年中には完成が予定されている。これが完成するとタジキスタンからアフガニスタンを經由してパキスタンの港を結ぶ輸送路ができる。これはタジキスタンの北の中央アジアさらにロシアをも裨益するものである。なお、アガ・ハーン基金がタジキスタンとアフガニスタンを結ぶ小さな橋を 5 つ建設中である。アガ・ハーンはシーア派の一つであるイスマーイール派のイマームであり、同派が多いといわれるバダクシャン、ワハン、パキスタンの北西地域の援助に大きな役割を果たしている。他方、カラコルム・ハイウェイに至る道路が完成しつつあるほか、ドシャンベとクルグズスタンを結ぶ道路が建設中である。これらの動きが示すものは、中国を通じて海に出る東の道と、アフガニスタンを通じて海を出る通商路が整備されつつあることである。ウズベキスタンとの関係から同国を通じてロシアを結ぶ交通路が不安定ななかで、東と南の道が開通することはタジキスタンと中央アジアに新しい可能性を与える。特にアフガニスタンが政治的に安定すれば、アフガニスタンを經由してパキスタンのグワダル新港あるいはカラチに抜ける途は距離が短く、輸送コストを大幅に節減できる。その意味でアフガニスタンの安定はタジキスタンにとって死活的な意味を強めている。またクルグズスタン、カザフスタン、ロシア、ウズベキスタンにとっても南から海へ出るルートは新たな貿易の可能性を開くものである。

アフマド・ラシードは次のように述べている。「現在見られる大きな変化は輸送インフラである。東に中国、南にアフガニスタン、北にウズベキスタンとクルグズスタんに囲まれたタジキスタンにとって、ロシア・西側への輸送路はウズベキスタン経由が唯一のものであった。しかしウズベキスタンは国境に地雷を敷設するなどを通じてタジキスタンに政治的圧力をかけてきた。そのなかで中国の新疆ウィグル自治区と（ドシャン

べを)つなげる道路が開通した。他方、米国がタジキスタンとアフガニスタンの間を流れるアムダリア(の支流)に橋を建設しつつある。この橋が完成すると中国とタジキスタンにとって、アフガニスタンを通じてパキスタンの港を結ぶ輸送ルートが完成する¹⁰。」ロシア、タジキスタンを含む中央アジア諸国、アフガニスタン、中国、パキスタン、さらにインドなどは貿易・通信面で共通の経済的利害を有しているといっていよい。

8 . 米国の南アジア・中央アジア戦略の再構築¹¹

米国は中央アジア政策の再構築に乗り出した。旧ソ連圏の一部との位置づけを弱め、安全保障と経済支援で印パ両国やアフガニスタンなど南アジアの親米国家との関係を強化をめざす。これは中央アジアにおけるロシア・中国の影響力を牽制するねらいでもある。

米政府は外交の基本方針を、 エネルギー開発と経済支援 共同安保体制の構築 民主化の促進 と規定している。経済面では域内交流を促すとともに、距離が近い南アジアの市場や資本との連携を重視する。「南アジアを経由して中央アジアを世界経済に組み込む」(フリード国務次官補)という方針である。中央アジアはイスラーム過激派勢力との主戦場になる見通しから、テロとの戦いでも中東に匹敵する重要性を有するとしているが、中央アジアでの米軍駐留は困難なため、印パの協力をうる必要性が高まっている。米 국무省は、中央アジア5カ国を欧州・ユーラシア局からはずし、南アジア局を「中央アジア・南アジア局」に改組してその管轄下に移す。南アジア局を設立以来、約20年ぶりの組織改正。担当次官補には中国駐在の経験があるパウチャー前報道官を任命する方針である。なおホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC)も中央・南アジアを管轄する独立部門を新設する方向である。国防総局は中央アジア5カ国を中東、アフガニスタン、パキスタンと

もに中央軍司令部の管轄下に入れており、これに対応する形となる。

米 국무省の伝えられる戦略的意図が短期間に実現されるかどうかは、ロシア・中国さらに南アジア各国（主としてインドとパキスタン）、さらに中央アジア諸国自体の戦略選択に依存することはいうまでもない。しかし、明らかなのはアフガニスタンの政治的安定が不可欠であること、さらに中央アジアの歴史的なシルクロードからアフガニスタンを経由して南アジアに至る歴史的な通行路が再び重要な役割を果たすということである。文化的にはムガル帝国の創設者バーブルが現在のウズベキスタンのアンディジャンからカーブルを経てデリーに達した歴史的・文化的関連が再度注目されるであろうし、仏教などが逆のルートをたどって中央アジアに達し、さらに中国・朝鮮へ向かった歴史も注目されることである。

南アジアと中央アジアとをアフガニスタンを介して結びつけるための有利な条件も展開している。それは9・11事件以降の新情勢のなかでインド・パキスタン関係が改善方向に向かっているからである。印パ両国は1947年の独立以降、カシュミール問題を核とする厳しい対立から3回の大きな戦争を経験し、かつ1998年には両国は核実験を行い公然たる核保有国となるなど、両国の対立は南アジアの最大の不安定要因であった。しかし2003年に入り、印パ両国間で、大使赴任や、両国間のバス運行再開、停戦管理ライン（LOC）沿停戦合意など、関係改善に向けた具体的措置がとられた。また2004年1月、イスラマバードでの第12回SAARC首脳会議で、SAFTA（南アジア自由貿易地域）枠組協定、テロ防止地域協定追加議定書、SAARC社会憲章が採択されたほか、会期中に、バジパイ・インド首相とムシャラフ・パキスタン大統領及びジャマリ同首相との会談がそれぞれ実現し、インド・パキスタン両国間の首脳間の対話が始まった。

このような進展は従来の両国関係では質的な意味で大きな変化を内包していることに注目すべきである。懸案のカシュミール問題が解決され

たわけではないが、それを凍結するという事実上の合意が生まれつつあるためである。この新動向をもたらした要因は、パキスタンのムシャラフ大統領のタリバーン庇護政策から対決政策への転換、米国による印パ対立抑制政策、さらに印パ両国とも経済開発最優先政策に踏み切ったことであろう。この一連の動きはアフガニスタンに対する政策でも印パが対立する契機が弱まることを意味しており、それが南アジアと中央アジアを結びつける戦略にはプラスに働いている。両国関係改善を逆行させる事件の発生、国内反対派の動向など不確定要因は否定できないが、印パ関係改善の基調は両国の独立以来最も安定している。それは両国間の関係改善においてインド側のイニシャチブをとったのが、BJP (Bharatiya Janata Party: インド人民党) のバジパエ首相であった点に示されている。BJP はインドのヒンドウトバ(ヒンドゥー性)を主張するヒンドゥー的なものをインド的なものとみなす政党で、本来反パキスタンの性格が強かった政党だからである。印パ関係を取り巻く国際環境が変わってきていることを示すものである。

同時に平和利用を目的とする核開発は 1998 年に印パ両国の核実験以降、米国にとって複雑な課題であった。核実験に際して米国は印パ両国に経済制裁を課したが、9・11 事件以降状況が変わってきた。そのなかで 2005 年 7 月のマンモハンシン首相の訪米に際して、ブッシュ大統領は核燃料及び原子炉の分野でインドに協力することで合意した。これは核拡散防止条約に未加盟で、しかも核兵器を保有しているインドに対する支援であり、極めて異例なものである。イランや北朝鮮の核計画を抑制しながら、インドに対しては異なる政策を採用しようとしていることはダブル・スタンダードとみなされるものである。しかし米国は見返りを求めている。米国がインドに求めているのは、インドにとって伝統的な友邦であるイランからのパキスタン経由の天然ガス・パイプライン計画を放棄させることである。このイラン封じ込め政策は米国の外交政策にとって優先度の高いものであるが、インドにとっては厳しい選択である。

イランはインドにとって伝統的に重要なエネルギー供給国であるし、インドは非同盟国のリーダーであった立場もある。2005 年 9 月、インドはイランの核開発問題を国連安保理に持ち出すことに賛同したが、そのタイミングに関しては態度を明らかにしていない。米印原子力合意は米議会で批准されなければならないが、米議会はインドの明確な対イラン政策を求め、インドの左派は米国と一緒にイランに対決することに強く反対している。このようななかで、イランからのパイプライン推進者のアイヤル・エネルギー大臣は汚職にからんで 2006 年 1 月退陣に追い込まれた¹²。米国は中央アジア・アフガニスタンを南アジア経済に包摂させようとする一方、南アジアをイラン封じ込めに動員しようともしているのである。上海協力機構、南アジア諸国において、イラン政策と対米関係が組み合わされた形で、事態が進行しているのである。

¹ 岩村忍『アフガニスタン紀行』朝日新聞社、1992 年、62 頁など

² Douglas Northrop, *Veiled Empire*, Cornell University Press, 2004, p.71

³ Stephen Tanner, *Afghanistan—A military history from Alexander the Great to the fall of Taliban*, Da Capo Press, 2002, pp.244-245

⁴ Itar-Tass, October 9

⁵ 「上海合作組織成員元首宣言」上海社会科学院上海合作組織研究中心編『上海合作組織資料総編 第 2 輯』2005 年、pp.42-45. なお上海協力機構の正文は中国語とロシア語となっている。

⁶ 「毎日新聞」2005 年 8 月 16 日

⁷ Ahmed Rashid “Tajikistan bucks the trend in Central Asia” IHT Jan.5, 2006

⁸ 本村和子報告、2006 年 1 月 20 日、東京、於：アジアクラブ

⁹ Overview of the National Development Strategy, Republic of Tajikistan, 2006-2015(Draft), p.15

¹⁰ Ibid.

¹¹ 「日本経済新聞」2006 年 1 月 16 日

¹² The Financial Times, Jan.30, 2006